



2021年6月10日

各位

三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社日本総合研究所

横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”と連携した
「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」の取扱開始について

三井住友ファイナンス&リース株式会社(代表取締役社長:橋 正喜、以下「SMFL」と)と株式会社日本総合研究所(代表取締役社長:谷崎 勝教、以下「日本総研」)は、横浜市が推進する SDGs 未来都市の実現に向けた取り組みを促進するため、「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」の取り扱いを開始することになりましたのでお知らせします。地方公共団体と連携した SDGs 達成に貢献できるリース取引は国内では初めてです。(注1)

「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」は、ユーザーがリース契約を通じて SDGs 達成に貢献できるリース取引として SMFL が 2019 年より取り扱いを開始した「SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」をベースに、横浜市向けの専用商品として開発したものです。2020 年度に横浜市、ヨコハマ SDGs デザインセンター、三井住友銀行、日本総研が連携して制度設計を行った、「横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”(注2)のさらなる普及・促進を目的としています。

「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」では、SDGs の達成に資する団体への寄付に賛同した横浜市内の企業とのリース取引を対象に、リース料の一部を SDGs 達成に資する活動を行う横浜市内の非営利団体に寄付します。日本総研は寄付先で得られる効果を分析し、寄付前と寄付後(約 1 年経過時)に評価報告書を当該リースの契約企業に提供します。

なお、寄付先については、厳正に選考した結果、地域における障がい者とその家族の生活支援、就労支援等に取り組む特定非営利活動法人フラットハート(横浜市港北区)とすることに決定しました。同法人は 2021 年 3 月に Y-SDGs 認証(標準)を取得しています。

SMFL と日本総研は、「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」を通じて SDGs 達成への新たな貢献手段を提供し、横浜市に拠点を置く多くの企業による SDGs 達成に向けた取り組みを支援します。

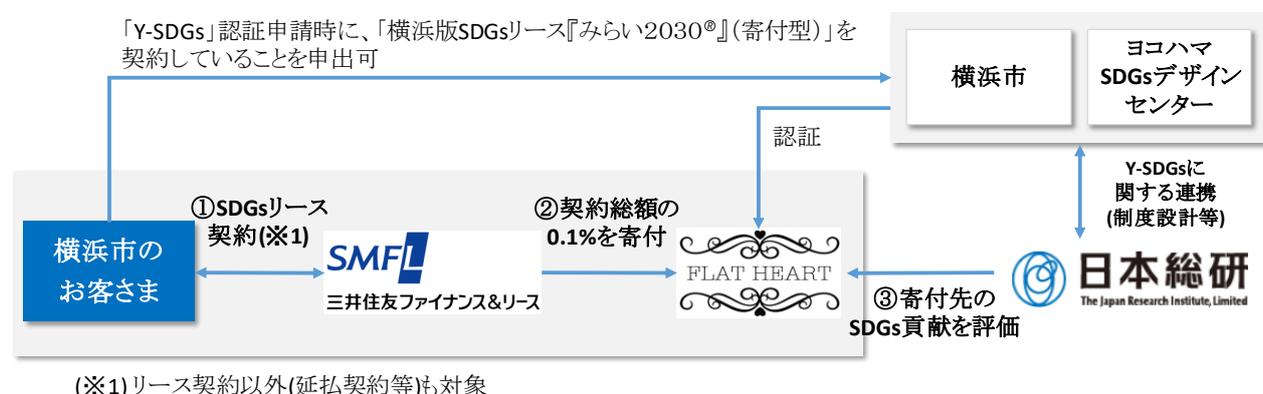
SMFL は、これまで環境エネルギーや地方創生、3R ビジネスなどの分野で、SDGs 達成に貢献するリース会社ならではのサービスを提供してきました。今後も SDGs 達成への貢献を支援する新たなサービスを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

日本総研は、過去 20 年にわたり、企業の ESG 側面の取り組み評価や ESG 投資の普及促進に関する金

融商品開発支援や情報発信活動を通じ、SDGs の達成に貢献してきました。今後も、企業の事業活動や資金調達における ESG への配慮を主流化させる活動に取り組むことで、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

なお、同じく SMBC グループの三井住友銀行は横浜市と 2019 年 4 月 25 日付で「SDGs 未来都市・横浜の実現にむけた連携協定」を締結しております。SMBC グループでは、これからも横浜市の SDGs 未来都市の実現にむけたさまざまな支援を進めてまいります。

「横浜版 SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)」のスキーム図



(注 1)

年間売上高 1,000 億円以上の国内リース会社を対象に、日本総研が公開情報を調査した結果。
(2021 年 6 月 1 日時点)

(注 2) 横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”について

この制度は、事業者が認証制度を活用し SDGs に取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関が ESG 投資等の投融資判断への活用につなげることを目指す取り組みです。対象となる事業者は、SDGs 未来都市の実現及び SDGs 達成に向けて貢献する意思を持つ事業者です。

以上

【お問い合わせ先】

三井住友ファイナンス&リース株式会社	広報 IR 部	山本	TEL 03-5219-6334
株式会社日本総合研究所	創発戦略センター	橋爪	TEL 090-5774-8389